



令和7年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和8年2月10日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2533 URL <https://www.oenon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西永 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 田中 直子

TEL 03-6757-4584

定時株主総会開催予定日 令和8年3月23日

配当支払開始予定日

令和8年3月24日

有価証券報告書提出予定日 令和8年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期の連結業績(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	87,630	4.2	4,136	20.0	4,291	18.2	3,102	13.7
6年12月期	84,104	1.0	3,448	3.8	3,629	2.0	2,729	19.6

(注) 包括利益 7年12月期 3,507百万円 (10.0%) 6年12月期 3,187百万円 (18.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年12月期	54.72		12.5	7.5	4.7
6年12月期	47.39		12.1	6.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 7年12月期 144百万円 6年12月期 151百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期	59,235	26,976	44.2	464.68
6年12月期	55,739	24,478	42.4	414.62

(参考) 自己資本 7年12月期 26,183百万円 6年12月期 23,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年12月期	3,568	1,927	1,644	879
6年12月期	4,280	1,304	2,917	882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年12月期				10.00	10.00	577	21.1	2.6
7年12月期				11.00	11.00	625	20.1	2.5
8年12月期(予想)				12.00	12.00		23.3	

6年12月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭(創立100周年記念配当)

3. 令和8年12月期の連結業績予想(令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	1.6	3,950	4.5	4,000	6.8	2,900	6.5	51.47

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年12月期	65,586,196 株	6年12月期	65,586,196 株
期末自己株式数	7年12月期	9,239,744 株	6年12月期	8,576,331 株
期中平均株式数	7年12月期	56,691,559 株	6年12月期	57,583,968 株

(参考) 個別業績の概要

令和7年12月期の個別業績 (令和7年1月1日 ~ 令和7年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	3,380	11.7	1,847	3.1	1,871	4.7	1,623	5.8
6年12月期	3,026	10.4	1,791	12.1	1,788	15.8	1,533	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期	28.63	
6年12月期	26.64	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年12月期	38,647	20,213	52.3	358.74
6年12月期	37,960	19,184	50.5	336.51

(参考) 自己資本 7年12月期 20,213百万円 6年12月期 19,184百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
役員の異動	17

○決算参考資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇や、米国の通商政策による影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、グループの健全かつ持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、長期ビジョン「NEXT100」で掲げた3つの重要課題を軸として、「中期経営計画2028」の目標達成に向けた取組みを引き続き進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、87,630百万円（前期比4.2%増）となりました。利益面では、営業利益は4,136百万円（前期比20.0%増）、経常利益は4,291百万円（前期比18.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は3,102百万円（前期比13.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売実績

セグメントの名称	アイテム		当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日) (百万円)	前期比 (%)
酒類	和酒部門	焼酎	36,352	100.2
		チューハイ	19,677	116.2
		清酒	3,584	98.5
		合成清酒	1,844	97.2
		販売用アルコール	13,553	100.3
		みりん	379	94.8
			75,392	103.8
	洋酒部門		5,392	101.1
	その他の部門		786	109.6
			81,570	103.6
酵素医薬品			4,644	111.8
不動産			1,322	115.6
その他			92	103.7
合 計			87,630	104.2

【酒類事業】

酒類事業につきましては、国内の人口減少や少子高齢化、飲酒機会の減少に加え、物価上昇による節約志向の高まりから、競争が益々激化しております。このような環境の下、売上高は81,570百万円(前期比3.6%増)となりました。また、利益面につきましては、2,555百万円の営業利益(前期比11.3%増)となりました。

和酒部門のうち焼酎につきましては、乙類焼酎の「海渡」シリーズの終売や、乙類焼酎のPB商品の減少があったものの、甲類乙類混和焼酎の「すごむぎ」「すごいも」シリーズが好調に推移したため、売上高は増加いたしました。また、同カテゴリーでは、アロマホップやエール酵母、複数のボタニカルを使用した〃焼酎の新しいカタチ〃を提案する新ジャンルの本格焼酎「ここよい(KOKOYOI)」を9月に発売いたしました。

チューハイなどのRTD分野につきましては、PB商品やパッカー事業が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。同カテゴリーでは、しそ焼酎「鍛高譚」シリーズの赤シソの香りが引き立つひと味違うお茶ハイのRTD「鍛茶(たんちゃ) 鍛高譚の緑茶ハイ」「鍛茶 TAN TAKA TAN SHISO梅酒の紅茶ハイ」、さらには、本格焼酎「ここよい(KOKOYOI)」を炭酸水で割り、手軽にお楽しみいただけるようにした缶の焼酎ハイボール「ここよいハイボール」を発売するなど、ラインアップ強化を図っております。また、プレゼントキャンペーンや動画配信など、SNSを活用した販促活動を積極的に展開しております。

清酒につきましては、PB商品が増加したものの、NB商品の減少により、売上高は減少いたしました。

販売用アルコールにつきましては、酒類原料用アルコールが減少したものの、工業用アルコールが好調に推移し、売上高は増加いたしました。

洋酒部門につきましては、輸入ワインや原料用洋酒が減少したものの、炭酸水で割るだけで手軽に居酒屋の味わいを家で楽しむことができるチューハイの素や、ハイボールに最適なウイスキー「香薫(こうくん)」などが好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

【酵素医薬品事業】

酵素医薬品事業につきましては、国内の発酵受託が増加したことや、酵素部門における海外での販売が好調に推移したため、売上高は4,644百万円(前期比11.8%増)、営業利益は807百万円(前期比51.1%増)となりました。

【不動産事業】

不動産事業につきましては、賃貸物件の賃料改定などにより、売上高は1,322百万円(前期比15.6%増)、営業利益は763百万円(前期比26.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産につきましては、59,235百万円となり、有形固定資産が減少したものの、売上債権が増加したため、前連結会計年度末と比較し3,496百万円の増加となりました。

負債につきましては、32,259百万円となり、長期借入金が減少したものの、未払酒税や未払金が増加したため、前連結会計年度末と比較して999百万円の増加となりました。

純資産につきましては、26,976百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,497百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は879百万円となり、前連結会計年度末と比較して3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,568百万円(前期比712百万円の収入減)の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,134百万円および減価償却費1,966百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額2,994百万円および法人税等の支払額976百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,720百万円などにより、1,927百万円(前期比622百万円の支出増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出600百万円、配当金の支払額576百万円などにより、1,644百万円(前期比1,273百万円の支出減)の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	令和5年12月期	令和6年12月期	令和7年12月期
自己資本比率(%)	38.6	42.4	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.2	40.2	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債率(年)	1.7	1.3	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.4	45.2	28.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

酒類の国内市場におきましては、少子高齢化や人口減少、消費者の低価格志向、ライフスタイルの変化、嗜好の多様化などにより、全体として縮小傾向にあり、企業間での販売競争が激化しております。

酒類の輸出につきましては、アメリカ向けの輸出は復調傾向にありますが、中国向けの輸出は長引く不景気などの影響を受け大幅な減少となっております。品目別では、ウイスキーは減少しましたが、清酒やビール、RTDを含むリキュールが、それぞれ増加傾向にあります。

また、世界的な健康志向の高まりにより、国内外の乳製品用酵素市場の更なる成長が見込まれております。

当社グループは、これらの変化を的確に捉えて、構造改革を継続的に進めながら競争力・収益力を強化し、健全かつ持続的な成長を目指してまいります。

当社グループは、令和6年に、令和16年にめざす姿を描いた長期ビジョン「NEXT100」と、その実現に向けた令和6年からの5ヶ年の行動計画「中期経営計画2028」を策定いたしました。

3年目となる令和8年12月期は、以下に掲げる課題に取り組んでまいります。

1. 各重点事業の注力施策

(1) 総合焼酎メーカーとしてのプレゼンス強化

甲類焼酎、乙類焼酎、混和焼酎、チューハイおよびチューハイの素につきましては、多様な消費者の嗜好に対応した新たな高付加価値商品の開発を進めるとともに、既存商品の育成および収益改善に取り組んでまいります。また、販売経費やコスト構造の見直しも同時に進め、競争力・収益力を強化してまいります。

(2) 酒類輸出の販路拡大とスケールアップ

既存輸出先の市場の深耕と新規市場の開拓により、販路拡大とスケールアップを図ってまいります。

ヨーロッパ地域向けにつきましては、ジンに加えジャパニーズウイスキーの販売を開始し、更なる深耕を図ってまいります。

中国向けにつきましては、経済状況や地政学上のリスクなどを考慮しながら適切な対応を図ってまいります。

東南アジア、インド、豪州など向けにつきましては、新規ルートを開拓し販売拡大を進めてまいります。

アメリカ向けにつきましては、営業体制を見直し、積極的な現地営業活動を行ってまいります。

(3) 販売用アルコールの安定的収益確保

販売数量維持拡大に努めるとともに、適正な利益管理による獲得利益の最適化を図り、安定収益の確保に努めてまいります。

(4) 酵素のラインアップ拡充と発酵受託ビジネスの拡大

中性ラクターゼにつきましては、増産に向けた設備投資を実行し、製造数量増大・販売金額拡大を実現するとともに、収量および収率の向上に向けた研究開発を進め、収益性の向上を図ってまいります。また、令和9年の上市に向け、遺伝子組換え品の研究開発を継続し、将来の収益の柱へと育成してまいります。

発酵受託ビジネスにつきましては、適切な生産計画の下、主力の受託品目である乳酸菌の製造数量の最大化を実現するとともに、増産に向けた設備投資を進め、将来の製造数量増大につなげてまいります。

また、引き続き、予防措置・予見に基づいた不適合品発生 の撲滅ならびに品質および収量の安定化・向上に努め、実質利益の増大を図ってまいります。

2. 競争力・収益力の強化

(1) 品質管理の強化

引き続き、衛生管理および5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の定着化に取り組んでまいります。

また、3H（初めて・変更・久しぶり）4M（人・設備・材料・方法）による危険予知の定着化に引き続き取り組み、工程内不適合撲滅に努めてまいります。

(2) 適正価格の維持

然るべき利益を安定的に確保するため、適切なタイミングで価格改定を行ってまいります。

(3) 多様化する嗜好への対応

多様化する消費者の嗜好に対応すべく、グループ独自の技術・ノウハウを最大限に活かした高付加価値商品を開発し、主力商品ブランド（ビッグマン、そふと新光、博多の華、鍛高譚、すごむぎ、すごいも、GODO-YNL）に続く、将来における収益の柱として育成してまいります。

(4) コスト低減の徹底

営業部門におきましては、販売経費の費用対効果を検証し、最適化を図るとともに、公正な取引基準に準拠した社内ルール の遵守を徹底してまいります。

生産部門におきましては、生産工程におけるあらゆるコストの低減に徹底的に取り組んでまいります。

(5) DXの推進

AI等のデジタル技術の利活用を進め、業務の効率化および生産性の向上を実現し、既存ビジネスモデルの抜本的な変革を目指してまいります。

3. ESG経営の推進

(1) 環境問題への対応

引き続き低炭素社会の実現および循環型社会の形成に向けた取組みを進めてまいります。

令和8年度は、環境負荷の少ない冷媒を使用した空調設備への切り替えなどに引き続き取り組んでまいります。

(2) 人的資本の充実

グループの持続的成長および企業価値向上のためには、その原動力となる従業員の価値を高めるシステムを整備することが不可欠であると考えております。従業員一人ひとりが働きがいを感じ、高いパフォーマンスを発揮することができ、多様な人材が活躍できる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

(3) コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図り、「納得性」「公正性」「透明性」の高い経営の実践に努めてまいります。

また、年々高度化・多様化するサイバーリスクに対応すべく、情報セキュリティの強化に取り組んでまいります。

以上をふまえ、次期の見通しに関しましては、連結売上高89,000百万円（前期比1.6%増）、連結営業利益3,950百万円（前期比4.5%減）、連結経常利益4,000百万円（前期比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,900百万円（前期比6.5%減）を予定しております。

	令和7年12月期	令和8年12月期 予想	増減額	増減率
売上高	百万円 87,630	百万円 89,000	百万円 1,369	1.6%
営業利益	4,136	3,950	△186	△4.5%
経常利益	4,291	4,000	△291	△6.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,102	2,900	△202	△6.5%
売上高経常利益率	4.9%	4.5%		
ROE	12.5%	10.6%		
1株当たりの配当金	11円	12円	1円	9.1%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

「中期経営計画2028」では、株主還元方針としてD O Eの水準を2.5%程度に引き上げ、さらには配当に加えて自己株式の取得を機動的に実施することで、5年間合計で総還元性向30%以上を目指しております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887	884
受取手形及び売掛金	16,733	19,727
商品及び製品	6,880	7,066
仕掛品	273	267
原材料及び貯蔵品	1,110	1,087
前払費用	97	125
その他	204	331
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	26,175	29,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,807	29,649
減価償却累計額	△20,358	△20,638
建物及び構築物（純額）	9,449	9,011
機械装置及び運搬具	35,872	36,512
減価償却累計額	△30,787	△31,512
機械装置及び運搬具（純額）	5,084	5,000
工具、器具及び備品	1,690	1,723
減価償却累計額	△1,450	△1,450
工具、器具及び備品（純額）	239	272
土地	9,546	9,518
リース資産	163	293
減価償却累計額	△64	△118
リース資産（純額）	98	174
建設仮勘定	39	56
有形固定資産合計	24,458	24,033
無形固定資産		
のれん	1	-
ソフトウェア	350	238
その他	77	76
無形固定資産合計	429	314
投資その他の資産		
投資有価証券	3,654	4,361
長期前払費用	200	437
繰延税金資産	590	467
その他	235	166
貸倒引当金	△5	△19
投資その他の資産合計	4,675	5,413
固定資産合計	29,563	29,762
資産合計	55,739	59,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,928	5,136
電子記録債務	1,905	2,250
短期借入金	1,850	1,950
リース債務	43	88
未払金	4,753	5,247
未払費用	185	198
未払酒税	8,249	8,774
未払消費税等	1,032	1,192
未払法人税等	634	821
預り金	350	365
賞与引当金	66	64
役員賞与引当金	39	35
株主優待引当金	24	19
設備関係支払手形	562	75
設備関係電子記録債務	136	221
その他	133	135
流動負債合計	24,897	26,577
固定負債		
長期借入金	1,200	600
長期預り金	3,182	3,080
リース債務	66	105
繰延税金負債	183	262
役員株式給付引当金	169	99
退職給付に係る負債	1,499	1,497
資産除去債務	41	36
その他	19	0
固定負債合計	6,363	5,682
負債合計	31,260	32,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,637	5,640
利益剰余金	12,230	14,755
自己株式	△2,414	△2,836
株主資本合計	22,399	24,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236	1,685
繰延ヘッジ損益	104	113
退職給付に係る調整累計額	△102	△121
その他の包括利益累計額合計	1,238	1,677
非支配株主持分	840	793
純資産合計	24,478	26,976
負債純資産合計	55,739	59,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	84,104	87,630
売上原価	70,139	72,168
売上総利益	13,964	15,462
販売費及び一般管理費	10,516	11,325
営業利益	3,448	4,136
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	77
持分法による投資利益	151	144
受取賃貸料	60	59
為替差益	30	72
雑収入	50	46
営業外収益合計	345	400
営業外費用		
支払利息	102	132
操業休止等経費	29	28
売上債権売却損	23	30
寄付金	0	34
雑損失	7	19
営業外費用合計	163	245
経常利益	3,629	4,291
特別利益		
固定資産売却益	—	119
投資有価証券売却益	0	4
その他	1	4
特別利益合計	1	129
特別損失		
固定資産除売却損	35	78
減損損失	—	194
投資有価証券評価損	1	1
その他	1	11
特別損失合計	38	286
税金等調整前当期純利益	3,592	4,134
法人税、住民税及び事業税	884	1,092
法人税等調整額	△21	△24
法人税等合計	863	1,067
当期純利益	2,729	3,066
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	2,729	3,102

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
当期純利益	2,729	3,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	449
繰延ヘッジ損益	179	14
退職給付に係る調整額	△7	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△4
その他の包括利益合計	458	440
包括利益	3,187	3,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,187	3,541
非支配株主に係る包括利益	0	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,636	9,973	△1,954	20,601
当期変動額					
剰余金の配当			△471		△471
親会社株主に帰属する当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				△460	△460
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,257	△460	1,798
当期末残高	6,946	5,637	12,230	△2,414	22,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	958	△83	△95	779	846	22,227
当期変動額						
剰余金の配当						△471
親会社株主に帰属する当期純利益						2,729
自己株式の取得						△460
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	187	△7	458	△5	452
当期変動額合計	277	187	△7	458	△5	2,251
当期末残高	1,236	104	△102	1,238	840	24,478

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,637	12,230	△2,414	22,399
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する当期純利益			3,102		3,102
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分				78	78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	2,524	△422	2,105
当期末残高	6,946	5,640	14,755	△2,836	24,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,236	104	△102	1,238	840	24,478
当期変動額						
剰余金の配当						△577
親会社株主に帰属する当期純利益						3,102
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						78
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	448	9	△18	439	△47	391
当期変動額合計	448	9	△18	439	△47	2,497
当期末残高	1,685	113	△121	1,677	793	26,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,592	4,134
減価償却費	1,916	1,966
減損損失	—	194
のれん償却額	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
受取利息及び受取配当金	△52	△77
支払利息	102	132
持分法による投資損益 (△は益)	△151	△144
固定資産売却益	—	△119
固定資産除売却損	35	78
投資有価証券評価損	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	20	△2,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	97	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183	553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△256	160
未払酒税の増減額 (△は減少)	9	524
その他	16	203
小計	5,152	4,360
利息及び配当金の受取額	118	229
利息の支払額	△94	△125
保険金の受取額	—	80
法人税等の支払額	△895	△976
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,280	3,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	4	4
固定資産の取得による支出	△1,061	△1,720
固定資産の売却による収入	—	148
固定資産の除却による支出	△46	△16
地方自治体からの補助金による収入	38	—
投資有価証券の取得による支出	△57	△41
その他	△177	△297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△1,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,350	100
長期借入金の返済による支出	△600	△600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△53
自己株式の取得による支出	△462	△503
配当金の支払額	△470	△576
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△1,644
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58	△3
現金及び現金同等物の期首残高	824	882
現金及び現金同等物の期末残高	882	879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「酵素医薬品」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、洋酒、加工用洋酒、酒類原料用・工業用アルコール、調味料
酵素医薬品	酵素、診断薬、発酵受託ビジネス
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	78,715	4,155	1,144	84,015	88	—	84,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	—	15	10	△25	—
計	78,731	4,155	1,144	84,031	99	△25	84,104
セグメント利益	2,296	534	604	3,434	13	—	3,448
セグメント資産	40,463	3,795	5,996	50,255	42	5,441	55,739
その他の項目							
減価償却費	1,280	250	281	1,812	0	103	1,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,175	282	20	1,478	—	118	1,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△25百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,441百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産5,442百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額103百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,570	4,644	1,322	87,538	92	—	87,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	—	13	—	△13	—
計	81,584	4,644	1,322	87,552	92	△13	87,630
セグメント利益	2,555	807	763	4,126	9	—	4,136
セグメント資産	42,819	4,041	5,801	52,662	42	6,531	59,235
その他の項目							
減価償却費	1,301	271	271	1,843	0	122	1,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	965	481	60	1,507	—	126	1,634

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△13百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,531百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産6,532百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額122百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり純資産額	414円62銭	464円68銭
1株当たり当期純利益	47円39銭	54円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当連結会計年度 (令和7年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,478	26,976
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,637	26,183
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	840	793
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	8,576	9,239
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	57,009	56,346

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,729	3,102
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,729	3,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,583	56,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

令和8年1月30日に、「定款の一部変更（取締役の任期変更）ならびに役員の異動に関するお知らせ」として開示済みであります。

令和 7 年12月期 決算参考資料

1. 要約連結損益計算書
2. 要約連結損益計算書（当四半期）
3. セグメント別売上高
4. 利益増減要因
5. 要約連結貸借対照表
6. 連結業績予想
7. 予想売上高

オエノン ホールディングス株式会社

令和8年2月10日

1. 要約連結損益計算書

単位: 百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 令和6年 1月 1日 至 令和6年12月31日	自 令和7年 1月 1日 至 令和7年12月31日		
酒類事業	78,715	81,570	2,854	103.6
酵素医薬品事業	4,155	4,644	489	111.8
不動産事業その他	1,233	1,415	181	114.7
売上高	84,104	87,630	3,526	104.2
売上原価	70,139	72,168	2,028	102.9
売上総利益	13,964	15,462	1,497	110.7
販売費及び一般管理費	10,516	11,325	809	107.7
酒類事業	2,296	2,555	259	111.3
酵素医薬品事業	534	807	273	151.1
不動産事業その他	617	773	155	125.2
営業利益	3,448	4,136	687	120.0
営業外収益	345	400	55	116.0
営業外費用	163	245	81	150.0
経常利益	3,629	4,291	661	118.2
特別利益	1	129	127	—
特別損失	38	286	247	744.7
税金等調整前当期純利益	3,592	4,134	541	115.1
法人税等合計	863	1,067	203	123.6
当期純利益	2,729	3,066	337	112.4
非支配株主に帰属する当期純利益	0	△ 35	△ 35	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,729	3,102	373	113.7
1株当たり当期純利益(円)	47.39	54.72	7.33	115.5
設備投資額	1,539	1,620	81	105.3

2. 要約連結損益計算書(当四半期)

単位: 百万円

	前連結会計期間	当連結会計期間	増減(△)	前年対比(%)
	自 令和6年10月 1日 至 令和6年12月31日	自 令和7年10月 1日 至 令和7年12月31日		
酒類事業	22,385	23,088	702	103.1
酵素医薬品事業	930	1,000	70	107.6
不動産事業その他	321	356	35	111.1
売上高	23,637	24,445	808	103.4
売上原価	19,399	20,241	841	104.3
売上総利益	4,237	4,204	△ 32	99.2
販売費及び一般管理費	2,853	3,182	329	111.5
酒類事業	1,149	739	△ 409	64.3
酵素医薬品事業	72	95	22	131.4
不動産事業その他	162	187	24	115.4
営業利益	1,384	1,022	△ 362	73.8
営業外収益	129	114	△ 14	88.7
営業外費用	46	85	39	183.6
経常利益	1,466	1,051	△ 415	71.7
特別利益	－	3	3	－
特別損失	10	53	43	504.6
税金等調整前四半期純利益	1,456	1,001	△ 455	68.7
法人税等合計	341	259	△ 82	75.8
四半期純利益	1,114	741	△ 372	66.6
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 1	△ 20	△ 19	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,115	762	△ 352	68.4

3. セグメント別売上高

単位:百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 令和6年 1月 1日 至 令和6年12月31日	自 令和7年 1月 1日 至 令和7年12月31日		
焼 酎	36,274	36,352	78	100.2
(甲 類 焼 酎)	(12,172)	(12,173)	(0)	(100.0)
(乙 類 焼 酎)	(24,102)	(24,179)	(77)	(100.3)
チ ュ ー ハ イ	16,933	19,677	2,743	116.2
清 酒	3,638	3,584	△ 53	98.5
合 成 清 酒	1,897	1,844	△ 53	97.2
販 売 用 ア ル コ ー ル	13,519	13,553	33	100.3
み り ん	400	379	△ 20	94.8
洋 酒	5,334	5,392	57	101.1
そ の 他	717	786	69	109.6
酒 類 計	78,715	81,570	2,854	103.6
酵 素 医 薬 品	4,155	4,644	489	111.8
不 動 産	1,144	1,322	178	115.6
そ の 他	88	92	3	103.7
合 計	84,104	87,630	3,526	104.2

4. 利益増減要因

単位:百万円

	利益増減(△)	主な増減要因
酒類事業	259	売上高増加による総利益増+450 原材料コストの低下による原価減+920 修繕費など製造経費の増△320 運送費保管費など販管費の増△540 製品構成及び価格改定による影響等△251
酵素医薬品事業	273	発酵受託及び輸出酵素の増
不動産事業その他	155	不動産賃料改定による増
営業利益	687	
営業外収益	55	為替差益等による増
営業外費用	△ 81	支払利息及び債権譲渡関連による減
経常利益	661	
特別利益	127	旧仙台事務所土地売却による増
特別損失	△ 247	牛久社宅減損による減
税金等調整前当期純利益	541	
法人税等	△ 203	
当期純利益	337	
非支配株主に帰属する当期純利益	35	
親会社株主に帰属する当期純利益	373	

5. 要約連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結会計年度 令和6年12月31日	当連結会計年度 令和7年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(資産の部)					
現金及び預金	887	884	△ 3	99.6	
受取手形及び売掛金	16,733	19,727	2,994	117.9	売上高の増加及び債権譲渡の減
棚卸資産	8,264	8,422	157	101.9	
その他	302	457	154	150.9	
貸倒引当金	△ 13	△ 17	△ 4	－	
流動資産合計	26,175	29,473	3,298	112.6	
建物	8,029	7,660	△ 368	95.4	
土地	9,546	9,518	△ 28	99.7	
その他	6,882	6,854	△ 27	99.6	
有形固定資産計	24,458	24,033	△ 424	98.3	
無形固定資産	429	314	△ 114	73.4	
投資有価証券	3,654	4,361	706	119.3	時価の上昇
長期前払費用	200	437	236	217.9	システム関連費用の増
繰延税金資産	590	467	△ 122	79.3	
その他	235	166	△ 68	70.7	
貸倒引当金	△ 5	△ 19	△ 14	－	
投資その他の資産計	4,675	5,413	737	115.8	
固定資産合計	29,563	29,762	198	100.7	
資産合計	55,739	59,235	3,496	106.3	

単位:百万円

	前連結会計年度 令和6年12月31日	当連結会計年度 令和7年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(負債の部)					
支払手形及び買掛金	6,833	7,387	553	108.1	
短期借入金	1,850	1,950	100	105.4	
未払金	4,753	5,247	493	110.4	
未払酒税	8,249	8,774	524	106.4	
その他	3,210	3,217	7	100.2	
流動負債合計	24,897	26,577	1,679	106.7	
長期借入金	1,200	600	△ 600	50.0	
その他	5,163	5,082	△ 80	98.4	
固定負債合計	6,363	5,682	△ 680	89.3	
負債合計	31,260	32,259	999	103.2	
(純資産の部)					
資本金	6,946	6,946	－	100.0	
資本剰余金	5,637	5,640	3	100.1	
利益剰余金	12,230	14,755	2,524	120.6	
自己株式	△ 2,414	△ 2,836	△ 422	－	
株主資本合計	22,399	24,505	2,105	109.4	
その他有価証券評価差額金	1,236	1,685	448	136.2	
繰延ヘッジ損益	104	113	9	109.3	
退職給付に係る調整累計額	△ 102	△ 121	△ 18	－	
その他の包括利益累計額合計	1,238	1,677	439	135.5	
非支配株主持分	840	793	△ 47	94.3	
純資産合計	24,478	26,976	2,497	110.2	
負債純資産合計	55,739	59,235	3,496	106.3	

自己資本比率(%)	42.4	44.2	1.8		
-----------	------	------	-----	--	--

6. 連結業績予想

単位:百万円

	当連結会計年度 自 令和7年 1月 1日 至 令和7年12月31日	翌連結会計年度 自 令和8年 1月 1日 至 令和8年12月31日	増減(△)	前年対比(%)
酒類事業	81,570	82,561	991	101.2
酵素医薬品事業	4,644	5,013	368	107.9
不動産事業その他	1,415	1,424	9	100.7
売上高	87,630	89,000	1,369	101.6
売上原価	72,168	73,228	1,059	101.5
売上総利益	15,462	15,771	309	102.0
販売費及び一般管理費	11,325	11,821	495	104.4
酒類事業	2,555	2,300	△ 255	90.0
酵素医薬品事業	807	870	62	107.7
不動産事業その他	773	780	6	100.9
営業利益	4,136	3,950	△ 186	95.5
営業外損益	154	50	△ 104	32.3
経常利益	4,291	4,000	△ 291	93.2
特別損益	△ 156	△ 100	56	－
税金等調整前当期純利益	4,134	3,900	△ 234	94.3
法人税等合計	1,067	994	△ 72	93.2
当期純利益	3,066	2,905	△ 161	94.7
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 35	5	40	－
親会社株主に帰属する当期純利益	3,102	2,900	△ 202	93.5

7. 予想売上高

単位:百万円

	当連結会計年度 自 令和 7年 1月 1日 至 令和 7年12月31日	翌連結会計年度 自 令和 8年 1月 1日 至 令和 8年12月31日	増減(△)	前年対比(%)
焼 酎	36,352	36,496	143	100.4
(甲 類 焼 酎)	(12,173)	(12,070)	(△ 103)	(99.2)
(乙 類 焼 酎)	(24,179)	(24,426)	(246)	(101.0)
チ ュ ー ハ イ	19,677	20,205	527	102.7
清 酒	3,584	3,595	10	100.3
合 成 清 酒	1,844	1,831	△ 13	99.3
販 売 用 ア ル コ ー ル	13,553	13,630	76	100.6
み り ん	379	354	△ 25	93.3
洋 酒	5,392	5,604	212	103.9
そ の 他	786	844	58	107.5
酒 類 計	81,570	82,561	991	101.2
酵 素 医 薬 品	4,644	5,013	368	107.9
不 動 産	1,322	1,331	8	100.6
そ の 他	92	93	0	101.0
合 計	87,630	89,000	1,369	101.6